

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	山崎 浩一
評価者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	山崎 浩一

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	10年間の間伐実施面積(累計)	ha	40,000 (H32)	13,265 (H26)	15,352 (H27)	C
施策2	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	県産材の供給量	千m3	300 (H32)	128 (H26)	121 (H27)	C
施策3	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化	県産材使用の住宅メーカー数	社	230 (H32)	217 (H26)	226 (H27)	A
施策4	里山資源を活かした山村の振興	きのご類の生産量(生しいたけの生産量)	社	1,000 (H32)	632 (H26)	578 (H27)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	適切かつ計画的な森林整備の推進	間伐実施面積(年間)	ha	4,000 (H27)	2,253 (H26)	2,087 (H27)	1 いしかわ森林環境基金事業(ハード)	市町、森林組合	516,409	516,393	A	継続
	課題2	県産材の供給量の倍増・間伐材利用の拡大による林業の活性化	間伐実施面積(年間)	人	4,000 (H27)	2,253 (H26)	2,087 (H27)	1 森林整備・林業活性化事業	市町、森林組合	813,113	762,271	B	継続
	課題3	県民の理解の増進	フォレストサポーター養成人数	人	300 (H27)	279 (H26)	286 (H27)	1 いしかわ森林環境基金事業(ソフト)	市町、NPO等	31,830	31,762	B	継続
	課題4	森林病虫獣被害の軽減	松くい虫被害量	m ³	2,000 (H27)	6,776 (H26)	6,483 (H27)	1 松くい虫防除事業	防除計画松林	50,886	50,879	C	継続
	課題5	県民の生活環境を保全する海岸林の再生	抵抗性クロマツ植栽延べ面積	ha	30.0 (H32)	10.7 (H26)	13.0 (H27)	1 抵抗性マツ生産力強化事業	県	1,792	1,757	B	休止・廃止
施策2	課題1	零細な伐採業者等の組織化の支援	高性能林業機械の導入台数	台	100 (H32)	78 (H26)	87 (H27)	再掲 森林整備・林業活性化事業(※)	林業者等	647,474	647,474	B	継続
	課題2	素材生産量の拡大	間伐材生産量(年間)	m3	166,000 (H32)	81,360 (H26)	86,723 (H27)	1 他産業との連携による林業収益力向上対策事業	林業者等	96,300	85,236	B	見直し
施策3	課題1	良質な県産材製品の供給体制の強化	県産材使用住宅メーカー数	社	230 (H32)	217 (H26)	226 (H27)	再掲 森林整備・林業活性化事業(※)	林業者等	647,474	647,474	B	継続
								2 石川の木材利用推進事業	林業者等	10,700	10,623	A	継続
施策4	課題1	栽培きのご類の生産販売体制の強化を通じたブランド化の推進	きのご類の生産量(生しいたけの生産量)	トン	1,000 (H32)	632 (H26)	578 (H27)	1 のとてまり生産体制強化事業費	協議会、県	3,500	3,500	C	継続

※内訳(森林整備・林業活性化事業)	
高性能林業機械の導入	90,172
木材加工施設整備	557,302

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業（ハード）	事業開始年度 H19	事業終了予定年度 H28	作 組織名 農林水産部 森林管理課
	根拠法令 ・計画等 いしかわ森林環境基金事業補助金交付要綱	成 職・氏名 主任技師 富沢 直浩	者 電話番号 076 - 225 - 1644 内線 4820

事業の背景・目的
 森林は、水源のかん養、山地災害の防止、生活環境の保全など、県民の暮らしに欠くことのできない公益的機能を持っている。しかし、奥地などにある森林は、林業採算性の悪化や山村の過疎化等によって、経済活動を前提としたこれまでの制度では整備が行き届かず、水源のかん養機能等の低下が懸念されている。
 こうした現状をふまえ、H19年度から導入された「いしかわ森林環境税」により、H23年度までに水源地域等に存在する森林環境の整備を実施してきた。
 しかし、依然として多くの手入れ不足人工林が残されていること及び竹林の放棄に伴う手入れ不足人工林への竹の侵入が見られることから、H24年度以降は強度間伐と侵入竹の除去を一体的に実施することにより、森林が本来有する多面的機能の高度発揮に資する。
 併せて県民の理解増進と県民参加による森づくりの取組についても継続し、県民の意識の醸成に努める。

事業の概要
 1. 森林環境の整備（ハード）
 手入れ不足林の強度間伐及びこれと合わせて実施する侵入竹の一体的な除去について費用を補助
 H27森林整備面積 1,545ha

2. 森林環境整備の推進及び経過調査等
 手入れ不足林等の現地調査・森林所有者との協定締結について定額を補助
 対象区域における環境影響調査、施工地のモニタリング調査
 森林所有者への事業内容説明パンフレットの作成等

事業主体
 1. 森林環境の整備 …… 森林組合、民間事業者、市町
 2. 森林環境整備の推進及び経過調査等 …… 市町、県

補助率
 1. 森林環境の整備 …… 造林公共：10／10（国45、33%、県55、67%）
 …… 基金単独：10／10（県）
 2. 森林環境整備の推進及び経過調査等 …… 10／10（県） 5／10（国）、5／10（県）

事業期間
 平成19年度から28年度（10カ年）

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	B
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
	指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	4,000	5,054	3,192	2,766	2,253	2,087	
事業費							
	(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	611,784	536,997	537,915	536,509	516,409	
	決算	611,784	536,935	537,780	536,468	516,393	
一般	予算						
財源	決算						
事業費累計		3,241,663	3,778,598	4,316,378	4,852,846	5,369,239	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	本事業では、手入れ不足人工林に対する強度間伐により効率的に森林の公益的機能の維持回復を目指すものであり、また、必要に応じて侵入竹林の除去を一体的に行うことで、竹林の整備にも効果があるなど高い成果を上げており、外部有識者から構成される森林環境基金評価委員会においても高く評価されているところである。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	平成19年度より開始した本事業により、これまでに10,000haを超える手入れ不足林を解消し、公益的機能の確保等、一定の効果を得ることができた。 しかし、依然として手入れ不足林は存在し、竹の侵入も多く見られることから、今後も本事業における整備は不可欠であり、引き続き着実な実施に努めるとともに事業の効果の検証を行う。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 森林整備・林業活性化事業費	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: H28	作 組 織: 森林管理課
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011	成 職・氏名: 主幹 四谷 昭博 者 電話番号: 076 - 225 - 1646 内線 4812

事業の背景・目的
 平成21年度の国1次補正において措置された森林整備・林業活性化基金事業を最大限活用し、平成26年度までの6年間で森林の間伐、林内路網整備、高性能機械の導入及び木材加工流通施設の整備等の川上から川下までの総合的な対策に取り組んできたところである。
 平成26年度で基金事業が終了し、今般、平成26年度の国補正予算において、新たに交付金事業が措置され、当該交付金を活用することにより、「いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011」の目標達成を図ることとしている。

事業の概要
 <内容>
 ①間伐及び林業専用道、森林作業道並びに森林境界の明確化など間伐材の生産拡大に向けた取組
 ②木質バイオマス施設整備に対する取組
 ③原木しいたけ生産拡大に向けた取組
 ④県産材を利用した新製品開発に対する取組
 ⑤森林整備・林業活性化協議会の運営

<事業主体>
 県・市町・林業公社・森林組合・素材生産業者・木材加工事業者等の協議会構成メンバー

<事業期間>
 平成21年度～平成28年度

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価: B	
課題	県産材の供給量の倍増・間伐材利用の拡大による林業の活性化						
	指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha
	目標値	現状値					
	平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	4,000	5,054	3,192	2,766	2,253	2,087	
事業費							
	(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算	1,026,720	1,138,833	3,756,739	36,330	813,113	
	決算	1,041,545	898,901	3,755,382	36,330	762,271	
一般	予算	340	149,656	165,164	0	0	
財源	決算	129	149,345	167,095	0	0	
事業費累計		1,041,545	1,940,446	5,695,828	5,732,158	6,494,429	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	間伐等の森林整備の加速化や林業・木材産業等の地域産業の活性化を図るため、本事業を開始した。低コスト生産に不可欠な路網整備や流通、供給体制の整備により、川上から川下までが一体となった県産材の安定供給体制の一体となっている。				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	間伐材を含む県産材の安定供給体制を強化するためには、路網整備等が不可欠である。また、低コスト生産に加えて集成材など付加価値の高い利活用の方法を、川上から川下まで一体となった林業・木材産業の育成に努めていく必要がある。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ森林環境基金事業(ソフト)	事業開始年度: H19	事業終了予定年度: H28	作 組 織: 森林管理課
	根拠法令・計画等: いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011	成 職・氏名: 専門員 高橋 大輔	者 電話番号: 076 - 225 - 1642 内線 4822

事業の背景・目的

県民共有の財産である森林を社会全体で支えることが大切であることから、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくりを推進する。

- 事業の概要**
- (1) いしかわの森づくり普及広報推進事業(県営)
森づくりに関する普及広報、説明会の開催、優良活動団体の表彰、評価委員会開催等
 - (2) いしかわ森林環境実感ツアー(県営)
手入れ不足林やその整備状況等の見学会や木育教室の開催
 - (3) いしかわ森づくり推進月間事業(県営)
毎年10月を森づくり推進月間とし、県内各地で県民森づくり大会を開催
 - (4) 企業の森づくり推進事業(県営)
社会貢献に積極的な企業が、森づくり活動へ参加するためのフィールド紹介等の支援
 - (5) 森づくり活動事例発表会(県営)
NPO等に活動事例を発表してもらい、森づくり活動の活性化を図る
 - (6) こども森の恵み推進事業(補助事業)
小中高校生等参加のもとに行う植樹や炭焼き等の森林体験活動を行うNPO等に対する支援
 - (7) いしかわ身近な森保全事業(補助事業)
市町等が集落等と協働し里山林等の保全、活用する取組に対する支援

事業主体

(1)、(2)、(3)、(4)、(5): 県
 (6): 市町、小中高等学校、NPO等
 (7): 市町等

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	B
課題	県民の理解の増進					
指標	フォレストサポーター養成人数				単位	人
目標値	現状値					
	平成28年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	300	234	252	269	279	286

事業費					
(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費: 予算	22,300	31,497	28,789	28,894	31,830
一般 決算	19,849	31,479	28,696	28,610	31,762
財源 決算					
事業費累計	110,998	142,477	171,173	199,783	231,545

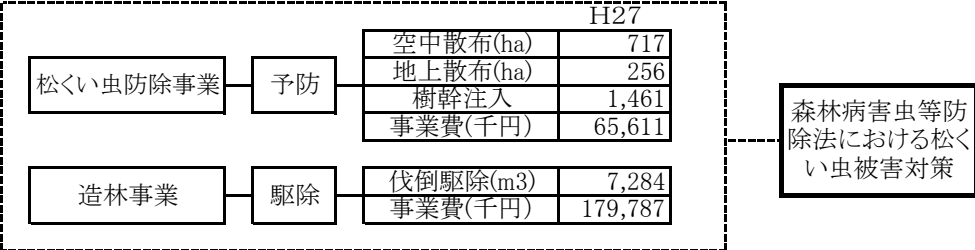
評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	森林の多様な機能やその恩恵などを理解していただくための普及広報活動や県民参加の森づくり活動への支援などを推進している中、各種活動やイベントへ多くの県民が参加しており、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加による森づくりの推進に役立っている。 H27年度の参加者数: 13,411人
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	森林がもたらす県民への様々な恩恵を踏まえ、森づくりに対する県民の理解の増進と県民参加の森づくり活動を推進することは、今後とも重要な課題であることから引き続き取り組んでいく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 松くい虫対策費	事業開始年度: S57~	事業終了予定年度:	作 組 織: 森林管理課 成 職・氏名: 専門員 松田 香奈子 者 電話番号: 076 - 225 - 1644 内線 4820
	根拠法令・計画等	森林病虫害等防除法	

事業の背景・目的
 松くい虫被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林において重点的に薬剤散布、伐倒駆除及び特別伐倒駆除を実施し、この区域内における松くい虫被害の徹底防除を図る。また、これら周辺松林においては保全すべき松林への松くい虫への進入を防ぐため、伐倒駆除や樹種転換等の総合的・計画的な被害対策を実施することにより松林の保全を図る。

事業の概要



これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	C
課題	森林病虫害獣被害の軽減						
指標	松くい虫被害量				単位	m3	
目標値	現状値						
平成27年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
2,000	1,752	2,843	7,293	6,776	6,483		
事業費							
(単位: 千円)							
事業費	予算	42,130	42,856	33,091	54,585	50,886	
	決算	35,373	42,801	33,089	54,579	50,879	
一般	予算	40,024	34,610	31,201	35,375	36,546	
	決算	33,645	34,564	31,199	35,372	36,543	
財源	決算	33,645	34,564	31,199	35,372	36,543	
事業費累計	決算	478,218	521,019	554,108	608,687	659,566	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	松くい虫被害の軽減に向けた取り組みの結果、被害量は目標値に比べ下回っているが、平成25年度以降、着実に減少している。 防除実施による一定の効果は出ており、引き続き継続的な実施が重要と考えている。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本県における松林は、景観的な価値(白砂青松)、冬季の防風・防砂林、マツタケ生産等の重要な役割を担っており、松林の保護・保全を図ることは極めて重要である。 将来にわたってこれら松林を健全に保全していくことが大切であり、被害量のさらなる軽減に向けて、防除事業の適切な実施・徹底した防除を継続していく必要がある。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 抵抗性マツ生産力強化事業	事業開始年度: H25	事業終了予定年度: H27	作 組 織: 森林管理課
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011	成 職・氏名: 主幹 四谷 昭博 者 電話番号: 076 - 225 - 1646 内線 4812

事業の背景・目的

県内における松くい虫被害により枯損した海岸林の復旧等に必要な抵抗性マツは、年間約3万本であり、県内の苗木生産状況を見ると、平成26年度においては約29千本の苗木を供給したところである。また、東日本大震災で被災した東北地方の海岸林の復旧のため、今後ますます抵抗性マツの必要性が高まると予想される。

一方で、県内の苗木生産者の高齢化や後継者不足が急速に進み、供給する苗木の生産体制が崩壊しつつある状況となっている。

そのため県では、抵抗性マツ苗木の安定供給体制を確立し健全な海岸林の保全に資するため、新たな苗木栽培技術を習得する研修を実施し、抵抗性マツを中心とした生産者の育成を図ることとしている。

- 事業の概要**
- (1) 事業内容
- ① 苗木育成を行う生産者を育成
 - ② 効率的な苗木生産方法の導入による供給力の強化
- (2) 事業主体
県

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価: A
課題	県民の生活環境を保全する海岸林の再生					
指標	抵抗性クロマツ植栽延べ面積					単位: ha
目標値	現状値					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	30.0	2.5	4.3	6.7	10.7	13.0
事業費						
(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費 予算			5,585	5,825	1,792	
事業費 決算			5,584	5,789	1,757	
一般 予算			3,085			
財源 決算			3,084			
事業費累計			5,584	11,373	13,130	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内の海岸林を適正に保全していくためには、抵抗性マツの供給が必要不可欠である。 苗木生産者の高齢化、減少が進む中、抵抗性マツ生産者育成のための長期研修の実施や新規生産者育成研修を開催するなど、新たな抵抗性マツ生産者の育成に寄与している。 長期研修生 H27年度 1名(累計3名) 新規生産者育成研修 4名				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	休止・廃止	抵抗性マツ生産者が減少・高齢化している中、抵抗性マツを安定的に供給していくための新規生産者をこれまでに3名育成するなど一定の成果が達成できた。今後は、新たに参入した生産者に対してきめ細やかな指導を実施していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化事業 (高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等整備)	事業開始年度: H21	事業終了予定年度: H28	作 組 織: 森林管理課
		根拠法令: 石川県森林整備・林業活性化交付金交付要綱		成 職・氏名: 専門員 島田 早苗
		・計画等: 石川県森林整備・林業活性化基金事業補助金交付		者 電話番号: 076 - 225 - 1643 内線 4817

事業の背景・目的

森林整備の促進と林業・木材産業等の活性化を目的として、路網整備や間伐の推進など川上に対する支援から木材加工流通施設整備や木造公共施設整備など川下に対する支援までの総合的な対策を実施する。

事業の概要

区分	市町	事業内容
高性能林業機械整備	小松市	ハーベスタ 1台
	金沢市	グラブブル 1台
		フェラーバンチャ 1台
	津幡町	フォワーダ 1台
	志賀町	ハーベスタ 1台
	穴水町	ハーベスタ等 4台
木材加工流通施設等整備	能美市	集成材加工施設 1式
	白山市	プレカット加工施設 1式
	志賀町	木材加工供給施設 1式
	七尾市	木材加工供給施設 1式

これまでの見直し状況

施策・課題の状況	
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍 評価: B
課題	零細な伐採業者等の組織化の支援
指標	高性能林業機械の導入台数 単位: 台
目標値	現状値
平成32年度	平成23年度
平成24年度	平成25年度
平成26年度	平成27年度
100	58
66	72
78	87

事業費					
(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費 予算	265,250	298,582	706,883	36,756	647,474
事業費 決算	264,920	298,582	706,880	36,756	647,474
一般 予算					
財源 決算					
事業費累計	834,452	1,133,034	1,839,914	1,876,670	2,524,144

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 左記の評価の理由 間伐等の森林整備の加速化や林業・木材産業等の地域産業の活性化を図るため、本基金事業を開始した。低コスト生産に不可欠な高性能林業機械等の導入や、流通、供給体制の整備、加工施設の整備により、川上から川下までが一体となった県産材の安定供給体制の一助となっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県産材製品の安定供給体制を強化するためには、高性能林業機械の導入や加工流通拠点の整備等が不可欠であり、低コスト生産に加えて集成材など付加価値の高い利活用の方法を、川上から川下まで一体となった林業・木材産業の育成に努めていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	他産業との連携による林業収益力向上対策事業費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度	H27	作 組 織	森林管理課
		根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011			成 職・氏名	課長補佐 矢田 豊
						者 電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4816

事業の背景・目的
 原木価格が低迷する中、林業現場においては木材の搬出経費が高み、利用されることなく現場に放置されたり、再造林経費が捻出できずに主伐が遅れる等、木材生産活動が停滞している。こうした中、小松製作所(株)(以下「コマツ」)が未利用木質資源をボイラー熱源に利用する計画を立て、地元のかが森林組合と燃料供給について連携し合うこととなった。県ではこの機会を活かし、コマツの優れた機械技術を活用して、林業生産システムの改善や、チップ製造の効率化によるコスト削減に向けた現地実証に取り組み、森林所有者にとって魅力ある(=収益性の高い)林業を目指す。

- 事業の概要**
 (1) 事業内容
- ① 木質バイオマス利用を契機に森林資源のフル活用を進めるため、地域から安定供給が見込める小規模のチップ需給モデルを策定
 - 木質バイオマス等利用可能性調査
 - 効率的活用に向けたチップパー等の検証
 - ② 林業人材育成事業
 - 架線系林業機械を活用した間伐材の収集運搬システムの実証
 - 伐採から植栽までの一貫作業システムの実証
 - ③ 県産材生産量増加に貢献する林業事業体等の生産体制づくりへの支援
 - 低コスト作業に不可欠な林業機械のトライアル利用に対する支援
 - あすなる塾において他産業のノウハウを取り入れた効率的な林業生産システムの研修を実施
 - ④ コマツ、かが森林組合が連携して取り組むモデルプロジェクトの円滑な実施木質バイオマスの安定供給に向けた基盤整備への支援
 - 貯木場整備、高性能林業機械の導入

- (2) 事業主体
- ① 県(委託先: 県森林組合連合会)
 - ② 県
 - ③ 県(委託先: (公財)石川県林業労働対策基金)
 - ④ かが森林組合

これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍					評価	B
課題	素材生産量の拡大						
	指標	間伐材生産量(年間)				単位	m3
	目標値	現状値					
	平成32年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	166,000	57,171	63,298	78,294	81,360	86,723	
事業費							
	(単位: 千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
事業費	予算					96,300	
	決算					85,236	
財源	予算						
	決算						
事業費累計			0	0	0	85,236	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	木質バイオマス利用可能性調査等により、森林資源のフル活用を進めるために有効な情報が得られた。 架線系システム、一貫作業システムの実証を実施し、本県において両システムを運用する上での有用な情報を得ることができた。 林業機械のトライアル利用、あすなる塾における研修により、林業機械の活用を促進をすることができた。 貯木場整備、高性能林業機械の導入により、木質バイオマスの安定供給に向けた基盤整備をすすめることができた。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	木材生産量の増加につながる主伐を促進するために、事業実施前の森林資源量の調査や丸太生産過程における生産量の把握が重要であることから、H28年度は、コマツのICT技術を活用した低コストシステムの実証試験を実施する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 「石川の木材」利用推進事業	事業開始年度: H16	事業終了予定年度:	作 組 織: 森林管理課 成 職・氏名: 課長補佐 鈴木 修治 者 電話番号: 076 - 225 - 1643 内線 4817
	根拠法令・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011	

事業の背景・目的

県民への森の役割や木の良さ等の普及啓発、木材需要の大部分を占める住宅分野における県産材の需要拡大等を通じて、林業・木材産業の活性化、健全な森林の育成、環境と調和した循環型社会の構築を図る。

- 事業の概要**
- 1 事業内容
- (1) 「石川の木材」普及啓発事業
- ・ 学童や県民を対象とした木工作教室の実施
 - ・ 森林作業現場から木材加工、住宅の一連を見学するバスツアーの実施
 - ・ 県産材を活用した製品等の展示
- (2) 「いしかわの木が見えるたてももの推進事業」
- ・ 施主が県に登録された「いしかわの木が見える活用例」を採用し、県産材を一定以上使用した住宅等の取得者への助成
 - ・ 県産材の需要拡大に貢献した工務店を表彰
- 2 事業主体(交付対象者)・補助率
- (1) 石川県木材利用推進協議会 (1/2(県1/2))
- (2) 住宅等を建築又は購入する者 (県産材使用量5m³~10m³:定額1戸当たり 8万円)
 (県産材使用量15m³以上 :定額1戸当たり15万円)
 県 (定額20万円)

これまでの見直し状況

「いしかわの木が見える家づくり推進事業」(H21~H23)から平成24年度より「いしかわの木が見えるたてももの推進事業」に名称変更し、補助対象に住宅以外の店舗等を追加。また県産材の使用量に応じ補助金額等優遇措置を設定

施策・課題の状況						
施策	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化				評価	A
課題	良質な県産材製品の供給体制の強化					
指標	県産材使用住宅メーカー数			単位	社	
目標値	現状値					
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	230	177	194	211	217	226

事業費					
(単位:千円)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	17,900	10,700	10,700	10,200	10,700
一般	17,900	10,700	10,700	10,200	10,700
財源	11,984	10,658	10,645	10,200	10,623
事業費累計	59,368	70,026	80,671	90,871	101,494

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県産材使用住宅メーカー数が順調に増加しており、林業・木材産業の活性化に高い成果を上げている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県民に身近な住宅分野における県産材の需要拡大を図ることが、森林・林業の活性化につながるため、今後も本事業を継続して実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 のとてまり生産体制強化事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H30	作組織	生産流通課
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011			職・氏名	専門員 竹上 仁志
					電話番号	076 - 225 - 1621 内線 4683

1 事業主旨
 世界農業遺産である能登の里山では、豊富な天然資源（広葉樹林）を有し、この資源を生かした原木生しいたけ「のとてまり」の生産が始まっており、平成23年12月にはその中の特秀品について「のとてまり」として商標登録し、出荷が開始されたところである。
 しかしながら、需用者ニーズに応えるための安定的な量の確保や、流通販売体制の整備、北陸新幹線開業に伴う集客に向けて、引き続き取り組みを行うため、関係者が一体となって、生産から販売まで一貫した支援を行う。
 また、併せて「のとてまり」の安定した生産量を確保するため、収穫率・生産技術の向上に向けた実証試験を行う。

2 事業の概要
 (1) のとてまり生産体制強化事業
 協議会の開催、生産技術講習会・巡回指導、販促イベント開催、栽培実証圃の設置、優良農家等への表彰 等

(2) のとてまり生産技術向上事業
 農林総合研究センター能登分場において試験栽培施設を設置し、原木1本から「のとてまり」1個の収穫を目標として、ビニールハウスを使った生産に最適な条件などを明らかにし、収穫率向上に向けた栽培技術マニュアルを作成し生産者への普及を図る。

①ビニールハウスでの「のとてまり」発生に最適な各条件による実証試験
 (「のとてまり」発生のための最適な温度、湿度等の実証試験)
 ②のとてまり栽培マニュアルの作成
 (収穫率向上に向けた栽培技術マニュアルの整備・普及)

3 事業主体
 (1) 奥能登原木しいたけ活性化協議会 会長 新 五十八
 (2) 農業総合研究センター能登駐在所

4 事業期間
 平成22年～30年度

施策・課題の状況						
施策	里山資源を活かした山村の振興				評価	C
課題	栽培きこの類の生産販売体制の強化を通じたブランド化の推進				評価	
	指標	きこの類の生産量(生しいたけの生産量)			単位	トン
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	1,000	828	911	710	632	578
事業費						
(単位:千円)		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費	予算	1,100	1,100	1,100	4,100	3,500
	決算	1,100	1,100	1,100	4,099	3,500
一般	予算	1,100	1,100	1,100	4,100	3,500
財源	決算	1,100	1,100	1,100	4,099	3,500
事業費累計		1,100	2,200	3,300	7,399	10,899
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	原木しいたけ「のとてまり」の生産量を確保するため、新規生産者の掘り起こし、新規生産者への生産技術講習会などを開催した。さらに、研究機関による収穫量確保のための実施試験をおこなった。これまでの知見を取りまとめ暫定マニュアルを作成した。のとてまりについては、平成27年度は生産者数、生産量とも前年度を上回ったが、生産量は計画を下回ったものの、生しいたけ全体では生産量は若干減となった。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後ともブランド化を推進するためには、試験研究や生産拡大、販売促進などの取組は重要であり、継続して取り組む。				